

仕組まれた経済 格差拡大の理由

そして是正のためにできること

J. E. スティグリッツ (コロンビア大学)

米国人は自国が特別だと考えてきた。実際、米国は多くの点で特別だ。ノーベル賞受賞者をこれまでに最も多く輩出し、最も多くの防衛費を支出し（続く10カ国の防衛費の総額に匹敵）、最も多くの億万長者がいる（2位の中国の倍）。だが、米国例外論のなかには自慢にならない例もある。先進国で経済的不平等が最大なのは米国であるという見方で衆目は一致している。1人あたり医療費支出が世界最高なのに、同レベルの国のなかで平均寿命は最低だ。また、機会均等に関する指標が最低という不名誉な非凡さを他の少数の先進国と競い合っている。

古臭いヨーロッパとは違い、新たな好機に富む国であるというアメリカンドリームのは概念は、私たち米国人の本質の一部だ。しかし様々な統計数値はアメリカンドリームとは別の実態を語

っている。米国の若者の将来の暮らし向きは、他のほとんどの先進国に比べ、両親の収入と教育水準に大きく左右されている。貧しい少年の成功物語がマスコミで大きく取り上げられるのは、そうした成功例が非常にまれであることの裏返しにほかならない。

事態悪化の一因は技術やグローバルゼーションなど私たちにはどうにもならない力のせいに思えるが、危ういことに、実は私たちの制御下にある要因から生じている。この悲惨な状況を招いたのは自然法則ではなく、人間が作り出した法則だ。市場は真空中に存在しているのではなく、ルールと規制によって形作られ、それらの規則はある集団が他よりも有利になるように設計されうる。トランプ大統領（Donald Trump）がこのシステムは仕組まれていると述べたのは正しい。彼自身が

その一員である代々の富豪階級によって仕組まれたシステムだ。そして彼はそれをさらにひどく悪化させている。

米国の経済格差は他国をかねて上回ってきたが、過去40年で新たなレベルに達した。国民所得のなかで最富裕層0.1%の所得が占める割合が4倍以上に増え、上位1%の所得シェアが2倍近くになったのに対し、下位90%の所得シェアは低下した。低所得層の賃金は、インフレ調整後の数値でなんと60年前とほぼ同じだ。それどころか、高卒以下の人々の所得はここ数十年で低下している。米国経済が製造業からサービス産業に比重を移すにつれ、特に男性が大きな打撃を受けてきた。

絶望死

米国における富の配分の不平等は顕著で、たった3人の米国人が下位50%の総所得と同額を得ている。最富裕層にいかにも多くのカネが集中し、最下層にはいかに少ないかを物語っている。下位50%の家庭は急場をしのぐのに必要な現金準備を欠いている。自動車の故障や病気をきっかけに貧困に向かってらせん降下して抜け出せなくなった人の話が新聞にあふれている。

もともと例外的に短かった米国人の平均余命がなおも低下を続けているの

KEY CONCEPTS

人間が作り出したルールの産物

- 米国の経済格差は特に大きく、先進諸国のなかで実質的に最大だ。
- 以前からの格差に加え、米国の政治システムによって富裕層が政治的影響力を得て自分たちに有利なように法律を変え、不平等を拡大している。
- 政治におけるカネの力を抑えてこのフィードバックを断ち切ることが、格差を縮小して希望を取り戻すのに必要不可欠だ。

は、この大きな不平等によるところが大きい(58ページ「不平等が蝕む健康」参照)。医学が目覚ましく進歩し、その多くが当の米国で達成され、富裕層はその成果をすぐに利用できるにもかかわらずだ。経済学者のケース(Ann Case)と2015年のノーベル経済学賞受賞者ディートン(Angus Deaton)は、病的状態の悪化(アルコール依存や薬物過剰摂取、自殺の増加)を招いた主要原因のひとつが、希望をなくした人々による「絶望死」とであると述べている。

米国の経済格差を弁護する人たちは、ある都合のよい説明を持ち出す。競争市場の作用だ。そこでは需要と供給の法則によって賃金と価格、利率までが決まる。これは宇宙を物理的に記述するのに似た機械的な説明だ。希少な資産や技能を持っている人は社会に大きく貢献したため、手厚く報いられるのだという。彼らが手にしている報酬はその貢献を単に反映したものであり、たいていは貢献よりも少ない額を得ているので、その分だけ残りの人々の分け前が多くなるという説明である。

この作り話が最富裕層の罪の意識を和らげ、その他の人々にこの悲しい状況の受容を納得させたことが、かつてはあったかもしれない。この虚構を決定的に暴いたのが2008年の金融危機だといえるだろう。略奪的な融資や市場操作などの反社会的行為によって世界経済を破滅の瀬戸際に追いやった銀行家たちは何百万ドルもの特別手当を懐に立ち去り、世界で何千万人もが損害を被った。これらの銀行家のうち、その悪行の責任を問われて拘束された人は事実上1人もいない。

私がこの説明のおとぎ話的な性格に気づいたのは小学生のころ、奴隷の背に乗って築かれた農園主の富について考えたときだった。南北戦争当時、米国南部にいた奴隷の市場価値は、同地域の土地と物的資本(工場や機械装置)

を含む富の総額のおよそ半分だった。少なくともこの地域の富は工業や技術革新、商業に基づいたものではなく、搾取によっていた。現代の私たちは、このあからさまな搾取をもっと陰険な形態に置き換えており、1980年代のレーガン・サッチャー改革以降はそれがさらに強まっている。この搾取こそが、米国の不平等を加速している主因であると私は主張したい。

1930年代のニューディール政策の後、米国の経済格差は縮小に向かった。1950年代にはかなり縮小し、ノーベル経済学者のクズネッツ(Simon Kuznets)は後に「クズネッツの法則」と呼ばれることになる法則を定式化した。開発の初期段階では、その国のなかで一部の地域が新たな経済機会をつかみ、格差が拡大するが、後期段階ではこれが縮小すると彼は考えた。その後この理論は実際のデータとうまく合致した。だが1980年代初めころ、傾向は突如として逆転した。

格差が生じるわけ

先進国の多くで格差が拡大しているのはなぜなのか、経済学者は様々な説明を試みてきた。例えば、技術の進歩によって高度な技能を持つ労働力を求める需要が高まり、これによって専門技能を持たない労働者の賃金が低下したとする主張がある。だがこれだけでは、過去20年間にわたって専門技能を持つ労働者も薄給だったことを説明できないし、平均賃金の低迷や、先進諸国のなかで米国の所得格差が特にひどいことにも説明がつかない。技術の変化はグローバルであり、先進国すべ

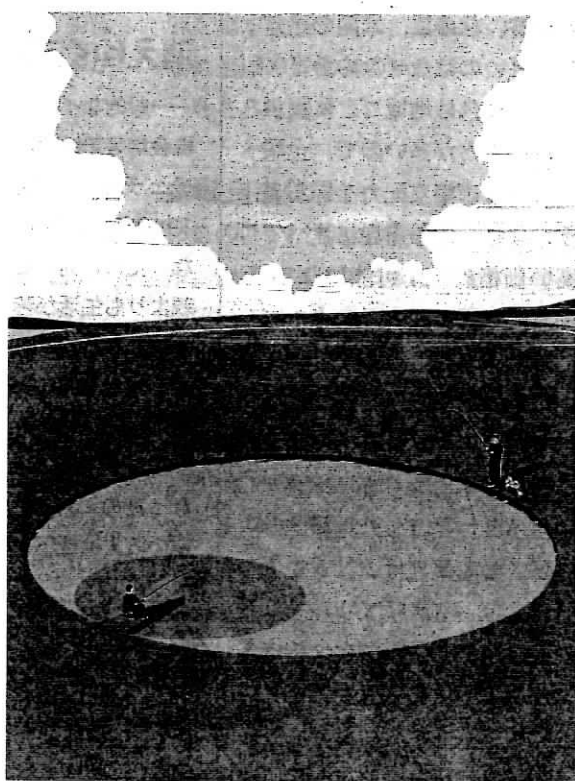


Illustration by Andrea Uchii

てに同じように影響するはずだ。

別の経済学者はグローバリゼーション自体によって労働者の力が弱まったのが原因だとみる。企業は国内の賃上げ要求を受け入れずに事業を海外移転することが可能であり、現にそうしている。だがここでも、グローバリゼーションはすべての先進国経済に不可欠なのだし、なぜ米国での悪影響がこうも大きいのか？

製造業からサービス産業への経済シフトが一因となっている面があるだろう。サービス経済は勝者総取りのシステムであり、極端な場合、1人で会社を運営して利益を総取りできる。多くの俳優の給料が雀の涙なのに、1人の映画スターが何百万ドルも稼いでいるのが好例だ。サービス経済は製造業主体の経済に比べ賃金の幅が総じて広くバラつくので、サービス経済への移行は格差拡大をもたらす。

しかしこの事実は、平均賃金が数十年にわたって低迷してきたことを説明できない。さらに、サービス産業へのシフトは他の多くの先進国でも起こっ

ている。なのに、米国の格差がひどいのはなぜなのか？

サービスは地域ごとに提供されることが多いので、企業が大きな市場支配力を握るようになり、競争市場に比べて高い価格設定が可能になる。例えば米国の田舎の小さな町ではトヨタ車の正規の修理工場は1つだけで、実質的にすべてのトヨタ車オーナーがその得意客にならざるをえないだろう。こうした地域的サービスの事業者はコストを大きく上回る値づけが可能で、利益を増やし、事業主と管理職が得る収入の割合を高める。これも格差を拡大する。しかしやはり、米国の格差が特別大きいのはなぜなのか？

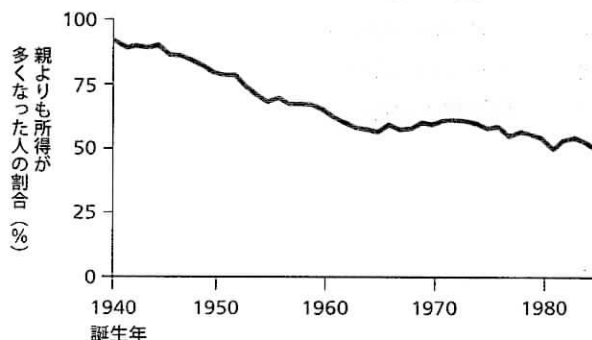
フランスの経済学者ピケティ(Thomas Piketty)は2013年の著書『21世紀の資本』(邦訳はみすず書房)で、資本家に目を向けた。彼は、その国の資本の多くを保有する少数の人たちが非常に多額を貯蓄しているため、資本収益が高率で安定(経済成長率との比較で)していた状況のなかで、国民所得に占めるシェアが高まったのだらうと提唱した。だが、彼のこの理論は多くの点で疑問視されている。例えば米国の富裕層の貯蓄率は他の富裕国と比べて非常に低いので、彼の理論では米国の所得格差の拡大は他国よりもむしろ小さくなるはずだ。

ある別の理論のほうが事実によく一致する。1970年代半ば以降、経済ゲームのルールが世界レベルと国レベルの両方で書き換えられ、富裕層が有利になり、その他は不利になった。そして米国のルールはすでに労働者に冷たかったにもかかわらず、この誤っ

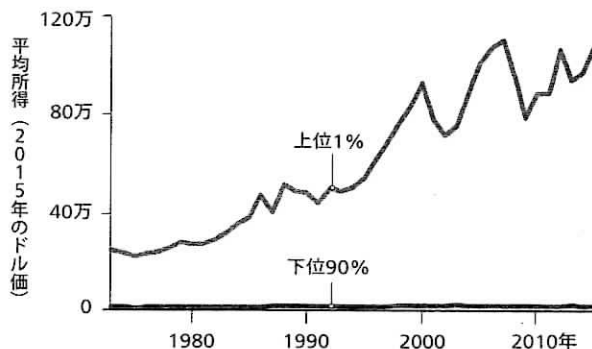
消えゆくアメリカンドリーム

一般的なイメージとは逆に、米国は他の先進諸国よりも機会均等ではなく、その状況は悪化している。経済学者のチェティー(Raj Chetty)らによる2017年の報告は、1940年に生まれた米国人が親よりもほぼ確実に裕福になったのに対し、1980年生まれの人々は総じてむしろ親よりも生活が苦しくなったことを示している。機会均等が損なわれつつあるのは、主に高等教育にかかる費用が高く、経済的不平等に落ち込んでいることによる。「世界不平等データベース」の統計値によると、上位1%の所得(インフレ調整済み)は1970年ころからこれまでに4倍になったのに対し、下位90%の所得は沈滞したままだ。高卒の収入は低下を見せている。

多くの人にとってアメリカンドリームは遠のいており…



…それは所得格差の拡大と軌を一にしている



Graphic by Jen Christiansen

た方向へルールがさらに書き換えられてきた。この見方に立つと、経済的不平等の拡大は選択の問題であり、政策と法律、規則の結果だ。

米国では他の先進国に比べてそもそも強かった大企業の市場支配力が、どこよりもさらに強まった。その一方で、他の先進国よりも弱かった労働者の市場支配力がさらに弱まった。これはサービス産業経済への移行だけが原因で

はない。ゲームのルールが仕組まれていたからだ。ある政治システムによってルールが定められ、その政治システム自体もゲリマンダー(偏った選挙区割り)とボーター・サプレッション(ライバル支持者が投票に行かないように誘導する組織的な投票妨害)、金権によって仕組まれている。悪循環が生じている。経済的不平等が政治的不平等に形を変え、それが金持ちを優遇するルールにつながり、これが経済的不平等をさらに強めている。

金力と政治力のフィードバック

ある政治システムにおいておカネが政策に影響を及ぼし、経済的不平等を政治的不平等に転換する道筋が、政治学者によって詳しく記録されてきた。富裕層がその政治力を用いてゲームのルールを自分たちに有利ように変えるにつれ(例えば独占禁止法を緩める、労働組合を弱くするなど)、この政治的不平等は経済的不平等をさらに大きくする。私を含め経済学者は数理モデルを用いて、おカネと規則の間のこの双方向フィードバックが働く結果として、少

なくとも2つの安定状態が生じることを示した。経済的不平等が小さな状態からスタートした場合、政治システムはその状態を維持するようなルールを生み出し、不平等の小さな平衡状態に至る。これに対し、米国のシステムは不平等が拡大するもう1つの安定状態にあり、その状態は民主的な政治が目覚めない限り今後も続くだろう。

ルールがどのように形成されてきた

かを説明するには、独占禁止法から話を始める必要がある。米国で独占禁止法が立法化されたのは128年前で、市場支配力の集中を防ぐのが目的だった。しかし、その執行は弱められてきた。技術の変化によって少数のグローバル企業が市場支配力を握るようになり、実際にはむしろ執行を強化すべき時代なのに。

この市場支配力集中はいわゆる「ネットワーク効果（ネットワーク外部性）」による部分がある。ネットワーク効果とは製品・サービスの価値が利用者の数に依存することだ。例えばあなたが特定のソーシャルネットワークサービスやワープロソフトを選ぶ場合、あなたの知人の多くがすでに使っているものがあれば、それを選ぶだろう。

この状況がひとたび確立すると、フェイスブックやマイクロソフトのような企業を押しつけて市場に食い込むのは難しい。加えて、例えばソフトウェアの開発にかかる固定費用は、ソフトを複製販売するための限界費用に比べて大きく増加する。新規参入者は初めからこれらの固定費用を耐え忍ばなくてはならず、市場参入後も資金豊富な先行企業が製品価格を劇的に下げて対抗してくるかもしれない。先行企業にとって、追加の電子書籍や写真編集ソフトを作るのにかかる費用は基本的にゼロだ。

要は、市場参入は困難でリスクが高くなり、軍資金の豊富な既存大企業が強大な力を握って競争相手をつぶし、最終的には価格を上げる。さらに悪いことに、米国企業は製品開発において革新的であっただけでなく、自社の市場支配力を拡大増強する方法の考案でも革新的だった。欧州委員会はマイクロソフトとグーグルに何十億ドルもの罰金を科して独占的行為（グーグルが検索結果を利用して自社の価格比較サービスを優遇するなど）をやめるよう命じた。一方、米国内では市場支配力

の集中を抑える方策があまりにも少ない。多くの分野で市場支配力の集中が進んでいるのは当然だといえる。

米国でグローバリゼーションの悪影響が他国よりも大きかった理由も、仕組まれたルールによって説明がつく。労働組合に対する総攻撃によって、米国の組織労働者の割合はほぼ半減し、約11%になっている（北欧諸国では約70%）。労組の力が弱いと、賃下げや労働条件の悪化を図る企業の行動から労働者を守りにくくなる。

加えて米国では、他国が米国企業を差別的に扱うのを防ぐとの触れ込みで結ばれた北米自由貿易協定（NAFTA）などの投資協定によって、海外の環境規制と健康規制の強化から投資家が保護されている。例えば、一般市民と環境を保護するが多国籍企業の収益を脅かす法律を制定した国々を、企業が非公開の国際仲裁委員会に訴えることが可能になっている。

企業にとってこれらの条項は好都合で、従業員が要求を緩めないなら海外に移転するぞという企業の脅しが真実

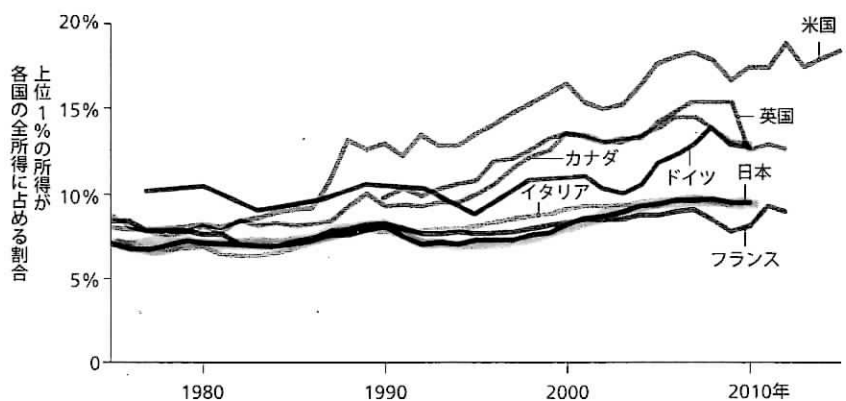
味を増す。要するに、これらの投資協定は米国の労働者のバーゲニングパワーをさらに弱める。

金融自由化

このほかにも社会規範や法律、ルール、規制に生じた多数の変化が不平等を招いてきた。米国企業の会長・社長の報酬が一般労働者の平均値の361倍以上と先進諸国で突出しているのは、企業統治が弱いからだ。金融自由化は、2008年の経済危機のような害悪が社会に及ぶのを防ぐために設けられていた諸規制を取り外し、金融産業が規模と収益性を伸ばして他者を搾取する機会を拡大するのを可能にした。銀行は高利の貸し付けや、クレジットカードおよびデビットカードの利用に対する小売業者への法外な手数料、失敗が明らかな金融商品の開発・販売など、合法ではあるが行うべきではない事業にふけている。市場操作やインサイダー取引といった不法行為も多い。これらのすべてで、金融業界は一般の米国人からおカネを吸い上げ、それを金持

世界の所得不平等トレンド

グローバリゼーションや技術の変化、サービス経済への移行などの要因によって、ほとんどの先進国で経済的不平等が拡大しているが、世界不平等データベースによると格差の拡大は米国で最も急だ。これは、富裕層に有利なようにルールが書き換えられ、その他の人々すべてが割を食ってきたことによる。大企業はより強い市場支配力を握ることが可能になる一方、労働者の影響力は弱まった。税制などの政策は常に富裕層に有利となっている。



Graphic by Jen Christiansen

SOURCES: ECONOMIC REPORT OF THE PRESIDENT, JANUARY 2017; WORLD INEQUALITY DATABASE

ちの銀行家や銀行の株主に移転してきた。この富の再配分は、米国の経済的不平等を招いた重要な原因だ。

「レント・エクストラクション」と呼ばれる手法も横行している。社会貢献にそぐわない分け前を国から引き出す手段だ。2003年に法制化された条項が一例で、政府に対しメディケア（高齢者と障害者向けの公的医療保険制度）向けの薬価を企業と交渉することを禁じた。これによって医薬品産業は年間500億ドルを超える恩恵を得た。

このほか、石油などの公共的資源を公正な市場価格よりもずっと安く入手することを資源採取産業に許し、また各銀行がゼロに近い金利で連邦準備銀行から資金調達できる（その資金は高利で貸し付けられる）といった特別な優遇も、ほとんどレント・エクストラクションに等しい。さらに不平等を助長しているのが、富裕層に有利な税制だ。米国の最富裕層の納税額は収入の

割に少なく、その比率は貧しい人々に比べずっと低い。この大盤振る舞いはトランプ政権下の2017年税制改革法でまさにひどくなった。

経済学者のなかには、経済成長と効率化を諦めないと不平等は縮小できないと主張する者もいる。だが、国際通貨基金(IMF)のオストリー(Jonathan Ostry)らが行った解析など近年の研究は、公平性の高い経済のほうが好成績を上げ、成長率が高く、生活水準が総じて上がり、より安定であることを示している。米国に見られる極端な経済格差と、この不平等が生まれる仕組みは、米国経済を実際に害している。例えば市場支配力の行使と上に述べてきたような様々な歪みは、市場の効率をそぎ、基礎研究など価値ある財の生産不足と、搾取的な金融商品の過剰生産につながっている。

さらに、富裕層は貧しい人々に比べ収入の一部しか消費に回さないことが

多いので、格差の大きな国々は総需要が弱い。このギャップを埋めるには、社会として政府支出を増やす手があるだろう。例えばインフラや教育、健康など、長期的成長に必要なものに投資する。だが不平等社会の政治は、この役目を金融政策に負わせるのがふつうで、消費を刺激するために金利が下げられる。人為的な低金利は、金融市場規制が不十分な場合は特に、バブルを招くことが多い。2008年のリーマン・ショックがまさにそうだった。

不平等な社会に暮らしている人が総じて経済機会に恵まれないのは、驚くにあたらない。最貧層は自分たちの可能性を生かすことを可能にするはずの教育を受ける機会がない。この事実は不平等をさらに悪化させるとともに、この国の最も価値ある資源、米国人という人材そのものを無駄にしている。

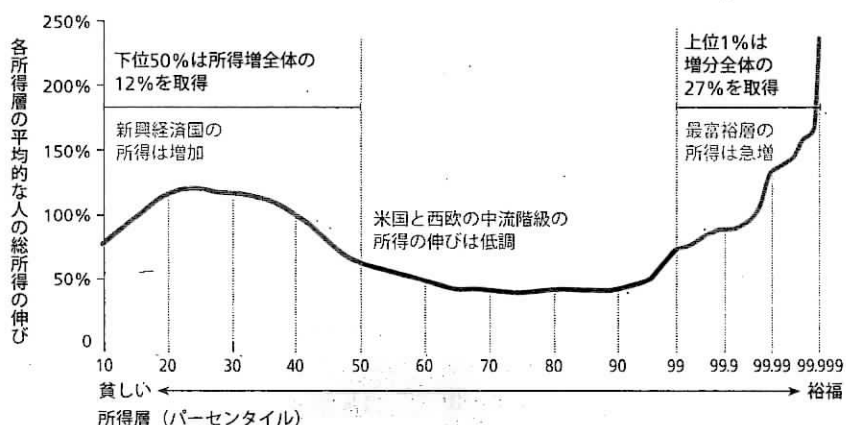
正義の回復

不平等な社会はモラルが低下する。不平等が不正によるもので、利用され騙されているという感覚が生産性の低下につながる場合は特にそうだ。レーザーやトランジスタを実現しDNAに関する理解をもたらした科学者や発明家よりも、モラルの卑しいカジノ経営者や銀行家がかつぱり稼いでいるとすれば、明らかに何かが間違っている。そんな状況では、金持ちの子供が自分たちは特権階級で裕福なのは当然だと考えるようになり、社会を機能させるのに必要なルールをまたしても破るようになるだろう。それらすべてが社会の結束と経済に影響するとともに、信頼を打ち砕く。

米国の格差のような根深い問題に魔法の解決策はない。その原因は多分に政治にあるから、例えば選挙運動資金の調達を改革するなど、政治からカネを除外する非常な努力なしに意味のある変化が生じるとは考えにくい。監督官庁の役人が規制にあたっていた当の

世界の富の分配は不均一

グローバリゼーションは中国など新興経済国の多くの貧しい人々に益となった。だが、経済学者のミラノヴィッチ(Branko Milanovic)が集計して『世界不平等レポート2018』に収載されたデータは、1980～2016年の間に所得を最も急激に伸ばしたのは世界の上位1%で、世界の経済成長の1/4超を手にしたことを示している。2018年初め、国際協力団体オックスファム・インターナショナルは、世界のたった42人が下位50%を合わせた富の総額を保有していると報告した。米国と西欧の中流階級は、世界の貧困層に比べても、グローバリゼーションによる恩恵が少なかった。

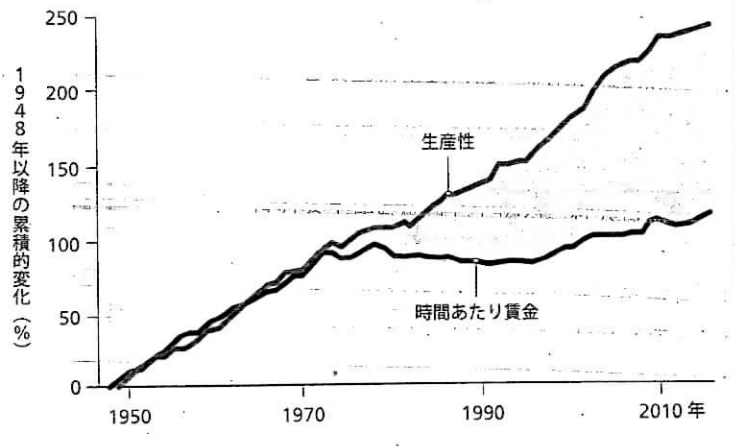


SOURCES: WORLD INEQUALITY REPORT 2018, WORLD INEQUALITY LAB, 2017; BRANKO MILANOVIC

Graphic by Jen Christiansen

広がる賃金格差

非営利組織の経済政策研究所 (EPI) のビベンス (Josh Bivens) らによると、米国の労働者の生産性は1980年ころからこれまでに2倍に高まった。だが、製造部門の労働者と非管理職の労働者の賃金は停滞しており、生産性向上による利得は実質的にすべて投資家と事業主が手にしている。企業の重役や金融の専門家など上位1%の人たちの給与は上昇し、2012年は1979年比で150%超の増加となった。この賃金格差の増大は経済的不平等の拡大にかなりの役割を果たしている。



Graphic by Jen Christiansen

SOURCE: RAISING AMERICA'S PAY: WHY IT'S OUR CENTRAL ECONOMIC POLICY CHALLENGE, BY JOSH BIVENS ET AL., ECONOMIC POLICY INSTITUTE, JUNE 4, 2014; THE STATE OF WORKING AMERICA, BY LAWRENCE MISHEL, JOSH BIVENS, ELISE GOULD AND HEIDI SHERHOLZ, 12TH EDITION, ILR PRESS, 2012.

業界に天下って働くという流れを止めることも不可欠だ。

さらに、より高率の累進課税と、奨学金の返済で破産する心配なしに多くの人が大学で学べるような国費による質の高い公教育が必要だ。21世紀の市場支配力がもたらす諸問題に対処するための現代的な競争法と、既存の法律の執行強化が必要だ。労働者とその団結権を守る労働法が必要だ。企業トップが得ている法外な給料を抑制する企業統治法が必要であり、銀行がいまやそのトレードマークとなった搾取的な業務に携わるのを防ぐような強力な金融規制が必要だ。差別禁止法の執行を改善しなくてはならない。女性とマイノリティが白人男性の同僚に比べてわずかな給料しか払われていない現状は恥知らずだ。世代間で伝承される有利と不利を減らすような、思慮のある相続法も必要だ。

ほとんどの米国人にとって、老後の安泰を含め、中流の生活に必要な基礎手当を得ることはもはや無理になっている。医療サービスを受けられる道を保証する必要がある。年金制度を強化・改革する必要がある。現状では勤労者が負うリスク管理の重荷が増し(彼らは同時に自分のポートフォリオをインフレと市場崩壊のリスクから守ることも期待されている)、彼らを金融業界による搾取にさらすことになる(銀行

は彼らの退職後所得保障を最大化するというよりも、銀行の取り分を最大化するように設計した金融商品売りつける)。米国の場合、住宅ローンがアキレス腱であり、これがまだ修理できていない。多くの米国人が都市に住んでいるのだから、すべての人にそこそこの住宅を保証できるような都市住宅供給政策が必要だ。

このように課題はたくさんあるが、これは実行可能なものである。良案だが無理だという人には、これらを実行しないことのほうが受け入れがたいと私はいいたい。私たち米国人はすでに不平等の高い犠牲を払っているが、す

ぐに何らかの手を打たないと、もっと大きなツケが回ってくる。危機にあるのは経済だけではなく、私たちの民主主義が危うくなっているのだ。

経済発展の果実がなぜこうも偏って配分されているのか、その理由を多くの米国民が知るにつれ、ある扇動政治家のデマに騙されやすくなるという本当の危険が高まるだろう。この国の問題を他者のせいにし、その“仕組みられたシステム”を矯正するとウソの約束をしている扇動者だ。この先どうなるのか、すでに私たちは予兆を体験しつつある。事態はもっと悪くなるかもしれない。(編集部 訳)



著者 Joseph E. Stiglitz

コロンビア大学教授で、シンクタンク「ルーズベルト研究所」の首席エコノミスト。2001年にノーベル経済学賞を受賞。クリントン政権下の1995～1997年に大統領経済諮問委員会 (CEA) の委員長を、1997～2000年に世界銀行の首席エコノミストと副総裁を、2008年には国連の「国際通貨金融システム改革についての専門家委員会」の委員長を務めた。

原題名 A Rigged Economy (SCIENTIFIC AMERICAN November 2018)

もっと知るには…

『世界の99%を貧困にする経済』、ジョセフ・E・スティグリッツ著、楡井浩一／峯村利哉訳、徳間書店、2012年、1900円(税別)。

『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罠』、ジョセフ・E・スティグリッツ著、峯村利哉訳、徳間書店、2015年、2100円(税別)。

『スティグリッツ教授のこれから始まる「新しい世界経済」の教科書』、ジョセフ・E・スティグリッツ著、桐谷知未訳、徳間書店、2016年、1600円(税別)。

GLOBALIZATION AND ITS DISCONTENTS REVISITED: ANTI-GLOBALIZATION IN THE ERA OF TRUMP. Joseph E. Stiglitz. W. W. Norton, 2017.

「人類を追い詰める格差社会」、A. ディートン、日経サイエンス2016年12月号。別冊日経サイエンス231『アントロポセン 人類の未来』に収載。